

第2次飯綱町総合計画審査特別委員会審査報告書

令和3年12月15日

飯綱町議会議長 渡 邊 千賀雄 様

第2次飯綱町総合計画審査特別委員会委員長 原 田 幸 長

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので会議規則第77条の規定により報告します。

記

事件番号	件 名	審査の結果
議案第82号	第2次飯綱町総合計画後期基本計画の策定について	可 決

次に本委員会の審査の経過及び主な質疑、意見について報告します。

○議案第82号 第2次飯綱町総合計画後期基本計画の策定について

質疑①：23 ページ、「政策1」の再生可能エネルギーとは具体的に何を考えているのか。注釈に太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスとあるが、町でそれほど設備投資をせずすぐに実現できるのか。また、外来生物とはどのようなものを想定しているのか。

回答①：再生可能エネルギーについては、生活環境係で行っている住宅等の屋根へのソーラーパネルの設置補助制度を重点的に推進している。景観の問題についても、景観条例に基づいて検討していく。外来生物については、アレチウリなど主に植物が対象。情報があればその都度回収しており、町民に対して広報もしている。現存のものに限らずこれからさらに入ってくる可能性はあるので、対応を続けていかなければいけない。

質疑②：ザリガニやブラックバスなどの生物については考えているのか。

回答②：問題になるものがあれば当然対応する。総合計画は全体の計画になるので、「特定外来生物」としてひとくくりに表現している。

質疑③：目標が記載されているが、これらは誰が行うのか。また、大規模な駆除等を行うと費用がかかるが、予算の予定は。

回答③-1：現在、アレチウリ等に関しては、町民から通報をもらい役場職員が処分しているという状況で、広報も十分に行っている。他の生物に関しても同様に対応する。ケースバイケースとなるため予算についてはその都度考えていく。

回答③－２：総合計画は全体的な内容であることをご承知おきいただきたい。行政がやるべき仕事、個人・家庭にやってもらいたい仕事、地域・団体にやってもらいたい仕事の３本立てになっている。具体的な事業の内容については、３年間の実施計画で定め、予算の審議をしていただくことになる。

質疑④：住民満足度が 30%を割るものもたくさんある。事業の内容だけでなく良くなったことを町民にアピールすることも必要。町民の理解が得られれば満足度も上がると確信している。また、住民評価の目標全てが、上矢印のみで数値が入っていないことが残念。

回答④：住民満足度については、町民への意識調査の結果を元に、「満足である」、「おおむね満足である」、「どちらとも言えない」、「やや不満である」、「不満である」、「わからない」の６項目のうち、「満足である」、「おおむね満足である」の合計を「住民評価の満足度」として算出している。しかし、「どちらとも言えない」、「わからない」の回答が多く、満足度が低く抑えられている状況であるため、その２つの選択肢の取扱いについては今後検討していく。業務のアピールについては、行政の内容を町民にわかりやすく説明するよう取り組んでいく。本計画の周知については、広報紙への掲載とともに地域に出向いて説明する機会を設けたい。なお、住民評価の目標数値については、具体的な数値を入れても根拠を明確に示しづらいため、今よりも上げたいということで上矢印とした。

質疑⑤：23 ページ、「施策 2」、①の中ほどに「協働」という表記があるが、後期基本計画中に、町の造語の「共動」と正規の「協働」が混同している。

回答⑤：本計画冒頭の町長挨拶のページに造語の「共動」を示し、全体でもこの漢字を使用しているが、23 ページの「協働」は景観条例の条文と合わせて正規の漢字を使用している。大きな意味の違いはない。

質疑⑥：23 ページ、「施策 1」、「⑤ 農薬や化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい農業を推進します。」とは、具体的にどのような方針なのか。

回答⑥：減農薬栽培や化学肥料を用いない農業を推進していきたい。現在、講習会や学習会を開催している。

質疑⑦：減農薬栽培で本当に農業が成り立つのか。生産が上がらないのではないか。

回答⑦：現在、信州大学の井教授と契約して実施している有機農業の普及のための講習会に、10 数名の参加者がいる。直売所などでも有機栽培の関心度が非常に高くなっており、孫や子に食べさせるために価格が多少高くても買う人がいる。このような現状と流行を発端として、飯綱町の学校給食をすべて有機栽培の米と野菜で作り、リンゴに関しても使用している農薬を明確にして低農薬を目指すことで、飯綱町の農産物、特に米は、とにかく安全でおいしいというイメージを作っていくことが極めて大事、という考えを施策に込めている。

質疑⑧：目標について、平成 28 年の計画策定当初の数値を掲載したほうが、変化がわかりやすいのではないか。

- 回答⑧：前期基本計画には当時の現状、中間目標、及び最終目標を定めたが、今回の後期基本計画には中間目標の年にあたる令和2年度の現状の成果と最終目標を掲載した。なお、5年間で状況は変わってきているため、今回の最終目標は現実的に挑戦できる数値に変更しているものもある。
- 質疑⑨：数値目標として住民満足度を使用することに無理があるのでは。例えば23ページ、「施策1」、⑤の農薬など、具体的に数値化できるものを目標値として数値化したほうがよいのでは。
- 回答⑨：KPIの数値と住民満足度は異なるもの。施策単位の業績はKPIの数値で測り、施策を行うことで住民がどう感じるかを住民満足度で測る、という2つの成果の測り方をしている。
- 質疑⑩：住民の感覚として、何らかの数値がないと判断ができない。そのため「わからない」というアンケート結果が多く出てくるのではないかと。
- 回答⑩：本計画のもう一つの特徴として、今までは5年ごとだった評価を今回からは毎年行う。評価の方法については検討し、しっかり進捗管理をしていく。
- 質疑⑪：評価結果は計画策定当初と計画期間終了後で比較する必要がある。正確な満足度の変化を測るため、今回のアンケートの「わからない」を除いた数値により満足度を算出してほしい。このことにより、計画期間終了後の住民満足度の変化が明確になる。
- 回答⑪：比較するときは「わからない」を除いて満足度を算出したい。
- 質疑⑫：この冊子を町内全戸に配布しても、一般家庭の人は文字だけのものはまず読まない。町民にも参加してもらおうことを前提に目標を立てているが、徹底的に説明して参加を促さなければ、家庭や地域は取り組まない。
- 回答⑫：総合計画の一つのテーマが町民との共働のまちづくりであるため、各課で事業を行うときには町民にも協力を呼びかけていく。今回の資料は行政の正式な計画書なのでグラフや数値のみであるが、広報紙への説明記事には写真やイラストを入れてわかりやすいものにしたい。
- 質疑⑬：27ページ、「施策1」、⑤のICTについて、子どもがSNSに触れる機会が増える中で、教員もIT系に対応していくのが大変だと思うが、IT系の講師を専科として雇うことを考えているか。
- 回答⑬：GIGAスクール構想により、昨年1人1台の端末と通信環境の設備が整い、活用を図るため教職員の研修を行っている。また、機器等の使い方を含めICT支援員を業者に委託している。学校現場からは、活用面で迅速に動けたらという要望もあるため、業者と個人のどちらがよいのか来年度以降考えていきたい。
- 質疑⑭：スタディアアプリというものを使って学習している子どももいる。教科書の選定には文科省の審査や規定があるが、一般的なアプリに関しては使用するのが適切かどうかという問題がある。実際に世の中が変わってきている中で、アプリへの対応も必要と思われるが、教育委員会はどのように考えているか。

回答⑭：様々なアプリがあり、個々の発達段階に応じた優れたものもある。実際に学校現場でも、ドリル学習や特別支援学級などに順次取り入れている。特別支援学級では、先生1人に対して子どもが3～4人いた場合、教員がマンツーマンで1人の子どもを見ている間に他の子は個に応じたアプリで学習をするなどの運用をしている。

質疑⑮：28 ページ、「施策2」、③の子どもの発達段階に応じたきめ細かな教育について、受け入れてもらわなければいくら支援しても子どもには届かない。発達障がいや社会や地域に受け入れてもらえる環境づくりについてどう考えているか。

回答⑮-1：受入れ体制は、行政や地域の協力が前提となる。町内には社会福祉法人林檎の里あおぞらや NPO 法人 SUN があり、身近なところで障がいのある人もない人も共に暮らせている優れた町。子どもが学校にいるときから地域や社会への接続をする組織づくり、連絡体制づくりを心掛けている。インクルーシブな社会になるよう努力していきたい。

回答⑮-2：社会での受入れについては、64 ページ「分野6 移住・交流」、「施策3 誰もが尊重される環境づくりの推進」の中で、人権尊重や男女共同参画について計画している。

質疑⑯：行政が子どもを支援につなげたいと思っても、保護者が受け入れないという事例がある。飯綱町の障がい児への支援の取組みは秀でていると思うが、その取組みを受け入れる土壌が整っていないことについて、どのように考えているか。

回答⑯：その子どもを見て、「障がいがある」と考えるか、それはその子の特性・持ち味ととらえるかは保護者の判断を尊重すべきであり、周りが決めつけることではない。学校の受入れ体制としては、教育支援委員会などで専門家の指導をもらいながら、相談活動をしたり、その子が通常学級と特別支援学級のどちらがよいかを話し合ったりするが、最終的には本人と保護者の考えを尊重して必要に応じて町独自で支援体制をつくる。ただ、支援員を付けることが最も優れた支援というわけではなく、同じ学級の中で子どもたちが互いに認め合い助け合って活動できる環境をつくっていくことが私たちの使命だと考えている。町民にも協力を呼びかけたい。

質疑⑰：59 ページ、移住・定住について、移住者には事前に家屋の改修等が必要な場合があると思うが、移住する半年くらい前から補助金を使用することはできないか。

回答⑰：中古住宅の購入又は改修費のための補助金制度がある。基本的に実績により補助金を交付し、町民であることが前提のため、移住前に交付することは難しい。しかし、金銭面以外のサポートとして、移住体験住宅の活用や、来年度以降は町民による移住サポーターの仕組みを考えている。

質疑⑱：現在の規定では難しいが、移住者からは事前にトイレ等をきれいに整備したいという希望が多いと聞いているが。

回答⑱：移住関係の事業の一番の目的は人口を増やすこと。7年以上住んでもらうことが補助金交付の条件のため、まずは購入や改修をして住所を移してもらわなければいけない。気持ちはわかるが現実的には難しい。

質疑⑲：財政について、一般会計の歳入の中で一番大事なものは国からの交付金と町税だと思うが、合併後の年数経過と人口減少により、どちらも減少することが予想される。しかし、歳出については、水道を主とするインフラ事業に膨大な費用がかかると考える。このような財政状況の中で事業がしっかり完結できるのか。また、基金残高が減少する見通しであるが、安心して暮らせる町を作るためにも財政はしっかりしたものであるか。

回答⑲：一般会計の歳入歳出は70億円程度に留めたい。歳入については、69ページの寄付金のほとんどがふるさと納税である。非常に力を入れて取り組んでおり、5年前には1千万円ほどだったが現在は4億円を超える見込みである。今後の金額の変動の心配はあるが、大いに増えてもらいたい歳入であり、頑張れば増えると考えている。地方交付税については、地方に重点的な施策で厚く配分したほうが良いということで、この2、3年で算定の基準が少しずつ変わってきており、普通交付税が30億円前後、特別交付税が3億円前後、合わせて32、3億円が固い線だと見込んでいる。町税についても、10億円前後、本計画後半は9億8千万円が固い数字であると積算している。ご指摘の水道事業については、5、60億円もかければ町内に十分給水できると思っているが、私の任期中にはしっかり目処を立てたい。うれしいニュースとして、三水地区の土橋水源からは、中野市と信濃町との協定により1日1千2百トンが上限ではあるが、日量2千トンを超える量が出ており、町内の給水が十分まかなえる見通しがついてきた。料金の設定など具体的なことは、今後ご意見をいただきながら議論していきたいが、このような取り組みをすれば、十分計算どおりの運営ができると考えている。基金の残高については全体で30数億円ほどを見込んでいる。今後減債基金から公債費への補填はあるものの、繰越の剰余金や諸経費の削減により財政調整基金は20億円を目指し、全体でも40億円ほどになるよう頑張りたい。歳入歳出ともに確実な数値を見込んでの見通しなので、毎年見直す中でしっかりと財政運営を実施していきたい。

質疑⑳：資料について、ペーパーレス化が目的ではないが、検索も保管もしやすいよう電子化を考えてほしい。

回答㉑：47ページ、「施策2」、③にもあるとおり、ペーパーレス化や押印の廃止を含め、DXの推進を考えている。できるだけ早く進めたい。

質疑㉒：17ページ「日本一女性が住みたくなる町へ」というスローガンについて、男性、女性、障がい者を含め多様性が求められる時代に、「女性が」という表現は適当ではないのでは。現状認識に対して時代が動いてきており、町も敏感になる必要があると思うが、人権教育の観点から馬島教育長の見解

は。

回答⑳：性的マイノリティーに対する性差別や人権問題につながるかたちで「男性」、「女性」を使うことは明らかに間違いだが、現実的に今すぐ男性、女性を使わないことにすることはできない。表現については次回計画策定時に検討しなければならないが、今後5年間の計画としては、女性が住みやすい町にすることで、女性も男性もそれにくくられない人たちも、町民全員にとって住みやすい町にという方向で進めていきたい。

質疑㉑：今回の計画には分野ごとにSDGsの項目が記載されている。先般、中島元長野県副知事が飯綱町でSDGsの講演をされ、総合計画の各項目にSDGsの17のゴールを当てはめただけの自治体が多いとの指摘があった。町として、達成に向けて推進するためにどのような取り組みをする予定か。また、SDGsの各項目の達成具合に対しても評価を行う予定か。

回答㉒：同講演の中で、環境面、経済面、社会面の3方向から事業を分析、評価し、より良い事業に改善していくことが重要とのことであった。町の事業評価においてもそのような考え方を生かしながら、SDGsの推進を図りたい。

討 論：なし

採決の結果：全員賛成で可決とした。